


信頼を裏切る市教育委員会の対応

問宮 美季
(市民自治フォーラム)



【質問】図書館の次期指定管理者の選定に関し、債務負担行為限度額として計上された金額と、今回候補者から提案された収支計画に大きな乖離があるが、市の算出が甘かったのでは。

【質問】まず、現在ホームページに掲載している収支計画に関し、市の落ち度により誤りがあり、確認ができ次第訂正する。債務負担行為限度額については、3者より見積もりを徴取し、これまでの実績も踏まえ決定している。

【意見】次期指定管理者との仮協定が済んでいる段階で、公表された金額の修正は非常に重大な問題であり、単にホームページを修正すれば済む話ではないと指摘する。

【質問】令和7年9月に市内の学童保育所において不適切な行為があったとのことだが、職員配置基準の引き下げも要因だと指摘する。

【質問】元基準に戻すべきと考えるが、見解を伺う。答弁 本件事案はあつてはならないことではあるが、職員研修の実施や管理体制の強化で対応を図っており、国基準と同じ基準そのものを検討する考えは持ち合わせていない。

富田市長が目指す新東久留米

宮川 豊史
(久留米ハートネット)



【質問】富田竜馬市長にはやればできる！という強い行動力、みんなの先頭に立って走る強い指導力、そして今こそ新しい東久留米を作るという強い信念がある。市民の声にも耳を傾け、子供達とも対話し、将来的視点も持ち、常に財政のこと考えた行政運営を行っている。自らも質素儉約に努め、改革への情熱も燃やす。東久留米市にはまだまだ電馬が必要。ここで終わらせるわけにはいかない。令和8年度予算編成は。

【質問】難航すると想定。財政悪化につながりかねない危機感を持ち、積極的な経費削減や歳入確保に取り組む。

【質問】東久留米駅西口はどうなる。

【質問】現行法適合し、下りエスカレーターや高齢者・障害者専用乗降場を含んだ整備方針を示した。

【質問】道の駅はできるのか。

【質問】令和6年7月に関係部署による調査研究グループを立ち上げ、今後の取り組みなど調査研究結果を取りまとめた。

道の駅はできるのか

佐藤 一郎
(東久留米維新の会)

【質問】この度、東久留米市道の駅調査報告書が取りまとめられた。道の駅ができれば、市の魅力向上の大きな起爆剤となるのではないかと考える。市として道の駅にどのような効果を期待しているのか。

【質問】本市においてはベッドタウンという特性上、民間消費の流出率が高い状況にあると分析しており、これが地域経済における課題であると考え。このため、地域内での消費の増加や他地域からの消費や投資を呼び込む取り組み、転入によって社会増を促し、生産年齢人口の減少速度が緩和されるような取り組みが必要であり、道の駅はこうした取り組みの拠点となるものと考えている。

【質問】来年度にパートナー事業者が必要になると思うが、その選定基準は。

【質問】事業者選定にあたってはプロポーザル方式を想定しているが、地域と行政が一体となつて道の駅設置に向けた検討を進める必要があり、いかに地域を巻き込むプランニングができるかを提案いただきたいと考えている。

小中学校に国際基準の人権教育を

岩崎 さやこ
(国民民主党)



【質問】文科省は2008年、人権教育の指導方法等の在り方について(第三次取りまとめ)を策定し、ヨーロッパ評議会の包括的人権教育を受容・展開した。国連が提唱するSDGsの17のゴールには人権に関連した目標がある。SDGsに取り組み本市の小中学校における人権教育の推進状況を伺う。

【質問】各々が東京都教育委員会の方針の下、人権教育プログラム(学校教育編)を活用し、主体性と中立性を確保して進めている。

【質問】本市には、ふるさと納税で寄附する際に応援したい事業を選択でき、こどもが豊かに成長できるまちのために寄附されたお金がある。これをこども施策の財源として活用が図れないかと考えるが寄附されたふるさと納税をどのように処理しているのか。

【質問】申し込みの際に、寄附される方が寄附金の使途を選択できる仕組み。年度終了後の出納整理期間中に寄附の目的ごとに寄附金の取りまとめを行い、目的に合致する事業の一般財源に相当する部分に寄附金を充当する。

「活力と魅力あるまち東久留米へ」

沢西 卓哉
(自民クラブ)

【質問】市長がこの4年間で進めてきた「人」や「さ」しいデジタル化」の取り組み内容を伺う。

【質問】「お手間を取らせない市役所」を目指し、「書かない窓口」を実施。186の行政手続きのオンライン化、LINEを活用し「情報発信」「子育て世帯のプラットフォーム」の機能の充実。粗大ごみ手数料のオンライン決済機能。運動・栄養・地域のつながりや健康寿命の延伸等のための健康づくり応援アプリ「るめナビ」の配信、市外の方にも観光マップとして活用できる機能の充実。デマンド型交通では、AI交通システムを導入。電子請求システム」の導入。おくやみナビ」の導入。デジタルデバイス対応として「スマートフオン教室等」を実施し、オンライン無人ブース「オンラインお困りごと相談室」を設置。

【要望】民間企業や他自治体では、生成AIや音声入力など新たなデジタル技術の活用が広がっている。これらを取り入れることで、市民への対応力を高め、職員の負担軽減につながると考える。より一層の進化を期待する。

ICT教育の推進

野島 武夫
(自民クラブ)



【質問】平成25年12月に避難所運営マニュアルが作成された。今回、改訂をしている段階だと思ふがその経緯と内容を伺う。

【質問】令和4年5月の東京都地域防災計画の見直しを受けた市計画の改訂に合わせ、避難所運営マニュアルに、これまでの避難所運営に関する項目に加え、避難所の開設方法について盛り込んだ。また、避難所にある資器材の紹介や災害発生時における市の体制などを見直している。

【質問】GIGAスクール構想により、児童・生徒に1人1台の学習者用端末が配布されてから5年が経過した。活用事例を伺う。

【質問】導入期は、本に代わる調べ学習の手段としてインターネットで検索したり、カメラの代わりに写真を撮影したりという活用が教師の指示で行われていた。現在では、自分にとって最適な手段を見出し、紙やデジタルの二項対立ではなく、必要に応じて使い分けるような活用の仕方が、徐々にではあるが、広まっている。

市民が相談しやすい組織改正を！

関根 光浩
(公明党)

【質問】組織体制等の見直しおよび新組織体制の整備について、検討に至った目的を伺う。

【質問】従前の法体系に沿った縦割り組織で所掌することが難しい施策が増えており、組織横断的な取り組みが求められている中、東久留米市第5次長期総合計画後期基本計画の期初に当たり、計画全般に必要な基本的な取り組みとして位置付けている施策のさらなる推進や、福祉全般を網羅する地域共生社会の実現に取り組むためには、効果的かつ効果的な組織体制の構築が必要となっているため。

【質問】福祉保健部の組織改正に向けた課題として最も大きかった要因を伺う。

【質問】地域福祉を取り巻く課題や、福祉に関する市民の皆様からの相談内容も複雑化・複合化しており、現福祉総務課においては重層的な支援体制整備事業に取り組むべく検討を進めている。福祉に関する総合的な相談支援を行う体制を構築するなど、市民の皆様がより相談しやすい組織体制の整備を行えるものと考えている。

こどもが安全で健やかに育つ支援

阿部 利恵子
(公明党)



【質問】こども家庭センター事業について、①こどもショートステイの利用できるケースと利用状況、②困難を抱える、支援が必要な家庭に、どのように対応しているのかを伺う。

【質問】①保護者が育児疲れや育児不安、また御出産や病気などでお子さんの養育が一時的に困難になったときに利用できる制度。乳児・児童全体の延べ利用人数は、令和5年度50人から6年度1109人とほぼ倍増となった。②児童相談所の一時保護や社会的な養護につなげれば全て解決というケースばかりではない。親権を制限することができない」という法的な限界があるが、こどもの命を守ることを最優先に、できる限りの働きかけを行っていききたい。

【質問】4圏域4包括体制となる地域包括支援センターの開設スケジュールを伺う。

【質問】移行時期は令和8年10月。現在、引継ぎや運営等について詳細を確認している状況。令和8年度なるべく早期より事務引き継ぎ等について着手していききたい。

高齢者、見守り事業の拡充を

永田 雅子
(日本共産党)

【質問】市内の独り暮らしの高齢者の方から、「孤独死が怖い」という不安の声を多くいただく。独り暮らし高齢者の見守り事業の救急通報システムに関し、小平市では、自宅のトイレ等の白熱電球をLED電球に交換し、点灯の動きが一定期間感知できない場合、見守り事業者が電話で生活状況の確認を行い、確認ができない場合、緊急連絡先に連絡し、依頼に応じた対応を行っている。こうした取り組みを行う自治体は広がっており、他市の取り組み状況の調査を求めるが。

【質問】他市の手法などを参考に効果的に実施する方法があるか調査・研究していききたい。

【質問】特別養護老人ホームに関し、入所申込み時に「もともと医療的ケアが必要な方は難しい」と言われたという話を聞いた。医療的ケアが必要な方の入所の実態について伺う。

【質問】市内の特別養護老人ホームの施設長に伺ったところ、医療的ケアについては、施設ごとにいろいろな基準等が決められており、施設によって状況が異なる。

市民負担増はストップを！

村山 順次郎
(日本共産党)



【質問】市民農園の耕作料について、値上げは中止すべき。市長の考えを伺う。

【質問】近年、市民農園運営に係る事業費の増加が続いているが、耕作料は平成15年度に年額6000円(ひと月当たり500円)に設定以降、改定していない。一般財源の持ち出しが増える一方で受益者の負担割合が低くなっている。今般、受益者負担の適正化の観点から見直しを行うもの。現市民農園利用者には負担増となり大変恐縮だが、御理解賜りたい。

【質問】国民健康保険税について、都への納付金は前年度比で減少したが、市長は大幅な法定外繰入れの削減と値上げを提案した。市長の任期中における同税改定を振り返って、改善すべき点を伺う。

【質問】国民健康保険制度は年齢構成と医療費水準が高く、所得水準が低い被保険者が多いという財政的構造に課題がある。制度維持のため、国に対し市長会を通じ、より多くの財政負担・支援を求め、同保険運営協議会での議論も踏まえ、今後についても検討していく。